

古典を読む『資本論』第3部綱要

OZAWA, Mitsutoshi / 小澤, 光利

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

75

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

409

(終了ページ / End Page)

424

(発行年 / Year)

2007-07-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003118>

【古典を読む】

『資本論』第3部 綱要

小澤光利

序

筆者は、本誌『経済志林』編集委員の懇意にしたがい「経済学研究のしおり」を執筆することになり、担当科目「社会経済学」に関する講義ノートの一部を先に本誌上で公表した。⁽¹⁾ その際紙面の制約から、資本の序章たる商品論と貨幣論を初めとして、内容の大幅な省略を余儀なくされた。本稿では、その欠を塞ぐため、ひとまず就中「『資本論』第3部—資本主義的生産の総過程」全体の綱要を提示しようとするものである。

ちなみに「『資本論』綱要」は、すでに「『資本論』の共著者といってもよいほどにその成立に協力したF.エンゲルスが『資本論』第一巻の主要内容を要約したもの」⁽²⁾ が存在する。それは『資本論』第1部（全7篇中）第4篇までをカバーしたにとどまる。「『資本論』第3部綱要」は、管見の限りでは前例がない。⁽³⁾ 本誌【古典を読む】の企画にかなうものとして投稿する次第である。

参考までに、あらかじめ講義ノートの全体構成を掲げておこう。

I. 経済学の対象と方法

1.1. 語源と語義

1.2. 経済学の主題と定義

2.1. 史的唯物論（唯物史観）

2.2. 経済学の方法

II. 資本主義経済の基礎範疇

1. 商品

1.1. 商品の2要因

1.2. 労働の二重性

1.3. 価値形態の展開

1.4. 商品の物神性

1.5. 交換過程

2. 商品流通と貨幣の諸機能

2.1. 価値尺度

2.2. 流通手段

2.3. 貨幣としての貨幣

a. 蓄蔵貨幣 b. 支払手段 c. 世界貨幣

III. 資本の直接的生産過程

1. 貨幣の資本への転化

1.1. 資本の一般的定式とその矛盾

1.2. 独自の商品としての労働力

2. 剰余価値の生産

2.1. 労働過程と価値増殖過程

2.2. 剰余価値の生産方法

2.3. 賃金

3. 資本蓄積

3.1. 再生産と剰余価値の資本への再転化

a. 単純再生産 b. 拡大再生産

3.2. 資本主義的蓄積の一般法則

a. 資本の有機的構成 b. 相対的過剰人口 c. 存在形態

4. 資本関係の生成と揚棄

- 4.1. 資本関係の生成（いわゆる本源的蓄積）
- 4.2. 資本関係の揚棄
- IV. 資本の流過程
 - 1. 資本の循環
 - 1.1. 資本の三循環形式
 - 1.2. 流通期間と流通費
 - 2. 資本の回転
 - 2.1. 固定資本と流動資本
 - 2.2. 資本の回転循環
 - 2.3. 社会的総資本の再生産と流通
- V. 資本主義的生産の総過程……以下、本稿の対象

- (1) 拙稿，経済学研究のしおり「理論経済学—マルクス経済学入門」，《経済志林》第74巻第3号，2006年12月
- (2) マルクス・エンゲルス著，向坂逸郎訳『資本論綱要』，岩波書店 1953年，「はしがき」3ページ。
- (3) とはいえ，宇野弘蔵「《資本論》の構成」，久留間鮫造・宇野弘蔵他編『資本論辞典』（青木書店 1966年）も一つの綱要といえなくもないが，その独自の解釈のバイアスから古典に忠実なものではない。

V. 資本主義的生産の総過程

『資本論』第3部の課題

『資本論』第3部の課題は、「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述すること」(S.33)であるが，しかし同時にあくまでも「資本主義的生産様式の内部構造の理想的平均における叙述」(S.839)にとどまる。

V.1. 利潤論

1.1. 剰余価値の利潤への転化（第3部第1篇）

商品価値（ W ）は $c + v + m$ で表示されるが、労働支出の観点からは c と v との区別が決定的に重要である。だが、資本支出の観点からは（ $c + v$ ）は一括して資本家の簿記上の費用として把握され、「費用価格」（ k ）に転化し、出費の超過分として剰余価値（ m ）は利潤（ p ）に転化する。

本質的関連 $W = c + (v + m)$ は、いまや転化形態 $W = k + p$ へ変じる。ここでは価値増殖過程における c と v の機能の本質的な相違、区別は消滅して、費用価格 k として一括され、 p は投下資本の所産として観念され、剰余価値 m の現象形態であることが隠され、資本主義的生産の神秘化が進む。

個々の資本家にとっては商品価値と費用価格との差額がある限り、利潤を得て価値以下で販売することが可能である。

*利潤率を規定する諸要因

投下資本は $c + v = C$ であり、剰余価値率は $m' = m/v$ であるから、利潤率は $p' = m/C = m' \times v/C$ （剰余価値率 \times 資本の有機的構成）として示される。

資本の回転期間（回転数）を n とすれば、 $p' = m' \times n \times v/C$ したがって利潤率は、諸要因がつぎのような場合には上昇する。

①剰余価値率の増大

②不変資本充用上の節約（第5章）

1. 固定資本利用度の増加（労働日延長，昼夜交代制）
2. 不変資本の低廉化（技術改良）
3. 価格変動の影響（低廉な原材料の入手）

③回転期間の短縮

*剰余価値説とは異なる利潤学説

1. 譲渡利潤説 (J. スチュアート)
2. 企業者賃金説 (J. B. セー)
3. 待忍説 (A. マーシャル, A. C. ピグー)
4. 時差説 (ベーム=バヴェルク)

V.1.2. 利潤率の均等化 (第3部第2篇)

a. 価値の(生産)価格への転化

利潤率が剰余価値率、資本の回転期間、資本の有機的構成によって規定される以上、 m は平準化するとしても、生産=流通過程の技術的差異は存在するから部門特殊利潤率が形成される。

しかし諸資本の競争の結果、部門間資本移動を通して利潤率は均等化することになる。

いま回転期間を捨象して、

	$c + v$	m	W	特殊 p'	一般的 \bar{p}	生産価格	乖離
I 電力	90+10	10	110	10		130	+20
II 鉄鋼	80+20	20	120	20		130	+10
III 電器	70+30	30	130	30	$\Sigma m / \Sigma (c + v)$	130	± 0
IV 繊維	60+40	40	140	40	$150/500=30\%$	130	-10
V 食品	50+50	50	150	50		130	-20

$\Sigma m / \Sigma (c + v) = \bar{p}$ は一般的利潤率である。生産部門ごとに資本量の差があるから、現実には一般的利潤率は特殊利潤率の資本量に応じた加重平均値として得られる。

「等量の資本に等量の利潤」；より高い利潤をめぐる諸資本の競争と部門間移動の結果、個別資本にとって自部門の剰余価値ではなく平均利潤が配分される。競争に媒介され結果的に成立するのが、価値とは異なる生産価格=費用価格+平均利潤= $k \times (1 + \bar{p})$ である。

社会総体では総剰余価値=総利潤と総価値=総生産価格の総計が一致することで価値法則が貫徹する。

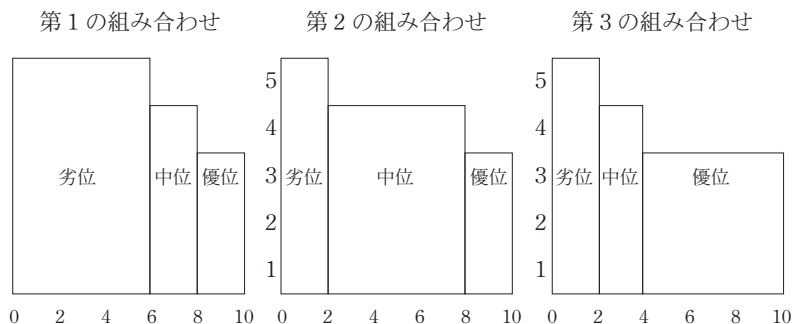
Cf. [異論として] Böhm=Bawerk, Bortkiewiczに代表される商品の交換比率論として捉える転型問題

b. 市場価値

商品価値の規定;「社会的に必要な労働時間」が「社会的価値」を規定する(これは加重平均値である)。「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもって、何らかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。」(K.Bd. I,S.53)

同種商品の生産条件の相違による個別価値の相違にもかかわらず「一物一価の法則」が経験的に確認されるが、社会的価値の同種商品全体について具体化した「支配的大量をなす」個別価値を「市場価値」という。すなわち市場価値とは、「その部面の平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別価値」(S.187)である。

商品供給総量が社会的総需要量と一致している場合の供給側の組み合わせの相違により市場価値は定まる。



加重平均値(社会的価値)は、

$$\text{第1の組み合わせの場合 } (5 \times 6) + (4 \times 2) + (3 \times 2) / 10 = 4.4$$

$$\text{第2の組み合わせの場合 } (5 \times 2) + (4 \times 6) + (3 \times 2) / 10 = 4 \quad \text{社会的価値と市場価値は一致する。}$$

第3の組み合わせの場合 $(5 \times 2) + (4 \times 2) + (3 \times 6) / 10 = 3.6$

優位な資本（企業）は、その個別価値と市場価値との差額を特別利潤として取得する。特別利潤を取得するための生産条件の改良・技術革新 innovation, 競争戦が展開され→新生産条件の普及・平準化するにつれて新価値水準が形成され=市場価値水準は低下する。

<現実過程> 需給変動に基づく市場価格変動；販売価格と費用価格との差額のうちに利潤極大化を求める諸資本の競争→部門間資本移動による需給変化, 結果として成立する市場生産価格が比較的長期間全体の事後的に収斂する基準となる。

V.1.3. 利潤率の傾向的低下の法則（第3部第3篇）

1. 法則そのもの

一般的利潤率は、社会の総投下資本と剰余価値総額との比率として示される。

*利潤率を規定する諸要因

投下資本 $c + v = C$, 剰余価値率 $m' = m / v$ とすれば,

一般的利潤率は $p = m / c = m' \times v / c$ （資本構成）として示される。

資本の回転期間（回転数）を n とすれば, $p' = m' \times n \times v / C$

回転数 n を捨象し, m' は平準化するものとして不変とすれば, 投下資本に占める可変資本の比率, 資本の有機的構成というファクターが残る。

ところで、このファクターは、充用労働量と充用生産手段量との、生きた労働と対象化された労働との、比率の資本主義的表現であり、労働の社会的生産力の発展の指標である。総資本に比して可変資本は、累進的、相対的に減少する。

$m / c + v < m / c < v + m / c =$ 生きた労働の生む価値/対象化された労働

一般的利潤率の低下傾向は、労働生産力発展の資本主義に独自の表現である。

*率の低下に剰余労働の絶対量の増大が並行する二面的法則

ex. $600c+400v+400m$ 40% → $1,200c+600v+600m$ 33% →
 $2,000c+800v+800m$ 28.6%

有機的構成の高度化に示されるのは、生きた労働の相対的減少であり、充用される労働の絶対量＝剰余価値量は増大する。

この法則の推進役は、個別諸資本の超過利潤を求める競争である。

Cf. 古典派の利潤率低下；剰余価値・利潤・平均利潤の同一視

たとえば、リカードの場合；資本蓄積→労働需要増大→穀物需要増大→収穫通減・劣等地耕作→穀物価格上昇→賃金・地代上昇→利潤率低下

2. 反対に作用する諸要因

1. 労働搾取度の上昇
2. 労働力の価値以下への賃金の引下げ
3. 不変資本諸要素の低廉化；既存資本価値減少
4. 外国貿易；不変資本および生活手段の低廉化
5. 株式資本

V.2. 商業資本論（第3部第4篇）

産業資本の運動図式は $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ であるが、この図式から明らかのように、資本は生産過程だけではなく流過程も経なければならない。流過程にある商品資本と貨幣資本は流通資本である。

したがって産業資本は、流過程が存在する限り生産資本のほかに流通準備金（売買充当費）を必要とする。

1. 商業資本の二類型

a. 商品取扱資本 *Warenhandlungskapital*

産業資本の流通機能（販売・購買）が集中されて分離自立し、流通期間の短縮と流通費の節約をもたらす。社会的規模で流通空費を節約し総準備金を圧縮し、社会的再生産を促進する。商品取扱資本は産業資本の流通代理人として各種の卸売り・小売業を営むのであって、前期的商業資本とは

相違する。

b. 貨幣取扱資本Geldhandlungskapital

流通過程において貨幣が遂行すべき機能；貨幣の収納・支払い（出納）、簿記、保管が特殊資本の独自機能として自立化したものが、貨幣取扱資本であり、機能の集中代行により流通空費を節約するのである。

2. 商業利潤

商業資本の機能に要する費用、特に売買充当費用は、「純粹の流通費」であり、価値や剰余価値を創造しないが、産業資本の流通準備金を立替て投資することによって資本の果実＝社会的剰余価値の配分・配当に与かる。

商人資本は、価値ないし生産価格で購買し、それ以上の価格で販売した差額を利潤とするかに意識する。

<例解> 1

$$720c+180v+180m=1080W \quad \text{一般的利潤率} \quad P1=m/k=180/900=20\%$$

商業資本の流通費投資を100とする、商業資本の参加による**一般的利潤率の修正**

$$\text{利潤率均等化への参加} \quad P2=180/900+100=18\%$$

$$\text{産業資本からの購買価格は, } 720c+180v+ (900 \times 0.18) = 1,062$$

産業資本の利潤162

$$\text{商業資本の販売価格は, } 1,062+ (100 \times 0.18) = 1,080 \quad \text{商業利潤18}$$

$$\text{費用価格} + \text{産業利潤} + \text{商業利潤} = k + p \text{ (産業利潤)} + h \text{ (商業利潤)}$$

要するに、商業資本家は価値（生産価格）以下で買い価値どおりに売る。

<例解> 2

売買充当費用のほかに店舗、事務所、事務用品および商業労働者の賃金等追加流通費の投資が必要である。

$$\text{一般的利潤率の再修正} \quad P3 = \frac{\text{社会的剰余価値} - \text{追加流通費}}{\text{費用価格} + \text{売買充当費} + \text{追加流通費}}$$

$$600c+300v+300m=1,200W$$

$$\text{一般的利潤率} \quad P1=m/k=300/900=33.3\%$$

純粋の流通費 $200 \quad P_2 = 300/900 + 200 = 27.27\%$

追加流通費 $150 \quad P_3 = 300 - 150/900 + 200 + 150 = 12\%$

産業資本からの購買価格 $k + p = k (1 + P_3) = 900 \times 1.12 = 1008$

商業資本の販売価格 $1008 + (200 + 150) \times 0.12 + 150 = 1200$

$300m = 108p + 42h + 150q$ 剰余価値の配分

商業労働は剰余価値を創造しない不生産的労働であるが、商業労働者は、商業資本に社会的剰余価値からの控除として商業利潤をもたらす。

商業労働者は、剰余価値を創造しないが、商業資本がその配分に与えられるようにする限りで、対象化されない不払い労働をおこなう。

「本来の商業労働者は、賃労働者中の高給部分、平均労働以上の熟練労働をおこなう部類に属する」が、資本主義の発展につれて事務労働の分業の発展、国民教育の普及により彼らの労働力の価値は低下しその賃金は下落する傾向にある。(S.311-2)

V.3. 利子生み資本（第3部第5篇）

資本制社会に先行する前期的資本形態としての高利（貸）資本や商人資本の存在とは異なる近代利子生み資本

産業資本は前期的資本形態を自己に従属させ、自己の派生的な特殊機能に変わるが、これが近代的利子生み資本である。それは信用制度の基礎を形成する。

1. 利子と企業者利得への利潤の分裂（第21～24章）

貨幣は、貨幣としての諸機能という貨幣の使用価値のほかに、資本として機能しうる（可能的・潜勢的資本）という「追加的使用価値」をもつ。この属性において貨幣は、貸付可能資本Leihkapital, loan capital, 利子生み資本zinstragendes Kapital, interest bearing capitalという独自の商品となる。

貨幣所有者と機能資本家の分離

G—G'……G'—G''

貸付 返済 利子生み資本の二重の運動

結果は、 $G-G'$ ；資本—利子として、価値増殖過程の秘密，利潤源泉は消失し，資本—利子という転倒＝資本の物神化fetishismが進む。

産業利潤と商業利潤が剰余価値の量的分割だとすれば，平均利潤の企業者利得と利子への分裂は質的，範疇的分割である。あたかも資本機能＝管理監督労働の果実と所有の果実との分割であるかのごとく。

利子生み資本は，商業資本と異なり，産業資本の再生産の外部に自立して所有の果実を求める。

***利子率:** 貸付可能資本をめぐる需給，貸手(所有) vs 借手(機能)の競争が利子率を規定する。

社会的貨幣資本は，生産部門の枠を超えて銀行に集中され，それへの需給が利子率を斉一的に明示するが，利子率は経験的事実としてのみ存在し，平均利子には法則的根拠はない。その最高限は平均利潤率である。

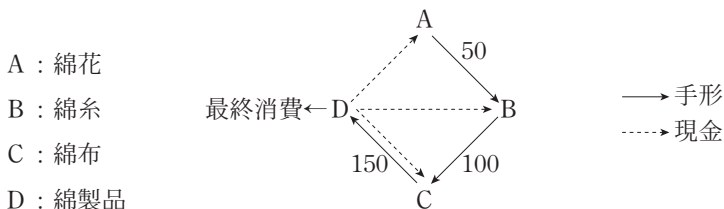
景気循環過程における利子率変動は，経験的に不況—好況初期に低く繁栄末期に騰貴するため，景気調整策としての金融政策に用いられる。

2. 信用制度の基礎 (第25～35章)

a) 商業信用

商品譲渡と価格実現（貨幣支払）の時間的分離＝掛売買に伴い，貨幣の支払手段機能から発生する貨幣支払約束書＝商業手形は，支払満期日まで支払手段として流通する。単純商品生産段階で商品所有者相互の間で発生するが，「信用制度の自然発生的な基礎」をなす。「信用」とは商品等価の「債権・債務関係」にほかならない。

資本主義の発展につれて「再生産に携わる資本家が相互に与えあう信用」の連鎖が形成され，支払いが相殺される限りで貨幣が節約される。



＜商業信用の限界＞ 信用連鎖の狭隘さ、額面の不統一、満期の多様さ、私信用の不確実性

b) 銀行信用

〔第1側面〕商業信用の代位；商業手形の銀行の自己宛支払い約束手形（銀行券）による代位＝手形割引。これにより信用連鎖は拡大し、額面は統一され、一覽払により信用の社会化が達成される。

銀行券は金兌換によって価値保証が保障されている。この意味において「本来の信用貨幣たる銀行券は、手形流通に立脚する。」

〔第2側面〕貨幣取扱業務の集積；社会的貨幣資本の「借り手と貸し手の媒介者」としての機能。預金業務と貸付業務を主とする。

貨幣資本の源泉は蓄蔵貨幣である。その第1形態は購買・支払準備金であり、第2形態は遊休貨幣資本（償却基金・蓄積基金）ほか他の階級（労働者・官吏・金利生活者）の貯蓄である。

発券集中と発券銀行（中央銀行）と預金銀行の分化が進む。

c) 信用の役割

1) 利潤率均等化の媒介

2) 流通費の軽減

a. 流通速度増大・金貨幣代位による貨幣節約

b. 再生産過程の加速による準備金縮小

3) 株式会社の形成

1. 個別資本の量的制限を解除し、鉄道・運河等個別資本には手に余る巨大規模事業の企業化を可能とする。

2. 資本主義的限界内での私的資本PrivateigentumのGesellschaftskapital（社会資本・会社資本）化という意義をもつ。

3. 機能資本家の支配人ないし管理人への転化（企業利得の熟練労働賃金化）と所有資本家の貨幣資本家への転化（再生産過程からの離脱）→社会的所有への再転化への通過点；「これは、資本主義的生産様式の中でその様式の揚棄であり、……自己自身を解消する矛盾であって、……

この矛盾は、……新たな生産形態への単なる通過点として現れる。それはいくつかの部面では独占を出現させ、したがってまた国家の干渉を呼び起こす。それは、新しい金融貴族を再生産し、企画屋や発起人や名目だけの役員の姿をとった新しい種類の寄生虫を再生産し、会社の創立や株式発行や株式取引についての思惑と詐欺との全制度を再生産する。それは、私的所有による制御のない私的生産なのである。」(S.454)

*株式会社；Aktiengesellschaft（独）、joint stock company（英）あるいはcorporation（米）

出資の株式への分割・証券化による有限責任企業形態

（起源）1602年オランダ東インド会社（特許会社，前期的資本）

19世紀後半，有限責任の徹底と（証券）取引所の成立により資本の動員と動化が可能となり，本格的に普及するようになる。これにより現実資本と擬制資本fictitious capitalへの資本の二重化が生じる。R.Hilferdingは『金融資本論』（1910年）で理論化している。

V.4. 地代論（第3部第6篇）「超過利潤の地代への転形」

これまでの分析は，資本=賃労働の基本的生産関係を産業資本（特に製造業）とその派生的形態を中心に取り扱ってきた。農業における資本主義的生産には，有限な自然力としての土地とその排他的独占，すなわち土地所有の問題が加わる。

*先資本主義的形態

共同体所有→封建的土地所有；名目上の所有は領主，事実上の所有=占有は農奴

封建地代（剰余価値の全てが領主へ）；労働→生産物→貨幣地代

*近代的土地所有；封建的土地所有を資本制生産が自己に照応するように改造した形態，すなわち資本による土地所有の支配と農業の三分割制により剰余価値の一部を地代として地主が受け取る。近代的地主・借地農業資本家・農業労働者の3者の存在を前提とする。

V.4.1. 差額地代

＜一般的規定＞社会の平均的生産条件の下での市場調整的市場生産価格と自然力に結びついた優位な生産条件の個別的生産価格との差額として発生する超過利潤は、土地所有者に引き渡されるex.落流水力の利用。こうした差額地代は、製造業においても発生しうるが、一時的経過的に過ぎない（蒸気機関により消滅）。農業においては、土地条件の（豊度および位置）の較差は固定的・恒久的で経営努力により克服されるものではない。

＜第1形態＞

社会の総穀物需要を充たすのに必要な耕作地圏内にある最劣等地の個別的生産価格が、穀物の市場調整的生産価格となる。すなわち限界原理が働く。

	投下資本	穀量	市場価値	利潤	平均利潤	地代
限界地	A 50	1	60	10	10	—
	B 50	2	120	70	10	60
	C 50	3	180	130	10	120
優等地	D 50	4	240	190	10	180
		10	600			360

「虚偽の社会的価値」:平均利潤率を20%とすれば、 $k(1+0.2) = 60$ 限界地=最劣等地が市場調整的な生産価格を規定する。現実の価値ないし生産価格は $60 \times 4 = 240$ であるが、農業部面では $60 + 120 + 180 + 240 = 600$ となる。これを「虚偽の社会的価値」、市場価値のmodificationという。工業部面では総社会的価値と総個別的価値とは一致するが、農業部面では一致しない。

耕作は、優等地→劣等地の下降序列のみならず、上昇序列や両者の共存も見られる。

＜第2形態＞同一の土地に継起的・集約的に等量の資本が投下され、収穫量が相違する場合。収穫は逡減のみならず逡増、不変のケースもある。

V.4.2. 絶対地代と土地価格

土地所有の独占により農業部面で生まれる剰余価値は利潤率の均等化に参加せず地代となるが、それは最劣等地を含め全ての土地に様に支払われる。

産業資本の平均構成 $700c+300v+300m=1,300W$

農業資本の平均構成 $500c+500v+500m=1,500W$

土地独占が資本移動を阻害するから、 $500-300=200$ が絶対地代に転化する。

地代の存在は、資本には土地所有を外的制約と感じさせ、剰余価値の控除は蓄積阻害要因となる。資本vs土地所有の対抗; Ricardo vs Malthus論争

資本による絶対地代廃絶要求としての土地国有化論は、生産手段の私有廃絶の労働者階級の要求によってのみ解決される。

* <土地価格>

「資本還元された地代が土地の価格として現れる」(S.784)

確定収益の支配的利子率による資本還元により擬制資本価格が成立する。それ自体労働生産物ではなく価値を持たない土地が、(擬制的な) 価格を持つことになる。この擬制価格としては、株式ほか有価証券、のれん等も含まれる。

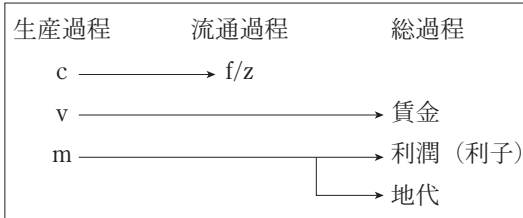
V.5. 本源的所得の三位一体定式 (第3部第7篇)

資本-利潤ないし利子、土地-地代、労働-賃金という所得源泉の三位一体定式は生産関係を物の属性に転化し自然的・永久的なものとするドグマである。資本・土地・労働はまったく質的に異なる範疇であって、相互の間に何の類似点もない。資本は生産関係であり、土地は自然、労働はあらゆる社会に共通の人間生命力の発現である。

Cf. 「生産の3要素」説は、『資本論』の到達点を出発点とする俗流経済学的な把握に他ならない。

最終第52章は未完の「諸階級」で結ばれる。

資本主義的生産の内的構造（『資本論』の世界）



本源的所得

日常的意識の世界

（給与、俸給、賞与
配当、手当、租税、
キャピタルゲイン、
年金）

派生的諸所得

【補遺】

本稿における『資本論』第3部の底本は、MEW（邦訳『全集』大月書店）版である。

(2007.5.3.)